

## 社会解体的危機に抗する大分大山町農協の取り組み

同志社大学社会学部嘱託講師 加藤泰子

### 1. 目的

わが国の農業・農村地域の多くは過疎化、高齢化が進行し、地域社会が解体的危機にある。本報告では、事例として大分大山町農業協同組合（以下、大山町農協と記述）の取り組みを考察することでそのような危機に抗い、農業・農村地域が一つの地域文化圏として存立していく可能性を探る。2005年に日田市に合併し、行政単位としての大山町はなくなったが、「一村一品運動」の発祥とされ、また「6次産業化」という語の発想の元となったなど、様々な先進的な取り組みが行われてきた。その取り組みや課題を考察し、地域文化圏の形成について考えることが本報告の目的である。

### 2. 方法

大山町農協がどのように地方に押し寄せる社会解体的危機に対処してきたのか、資料を考察し、また、大山町農協、県の関連部署、大山町公民館などへのインタビュー結果を検討することによって、成功した取り組みや困難な課題などを、大山町農協の自立性の保持、小規模農家の販路維持、兼業農家を前提とした農業経営、都市との交流路線、困難な課題の5つの視点から報告する。

### 3. 結果

大分県農協とは合併をせず、単独農協としての自立性を保持している。そのために自己資本比率を3割台という高い比率に保つための財務体質の改善、資産のスリム化に取り組んでいる。一方、組合員にとって必要な部門は赤字でも存続させている。少量生産・多品目栽培の大山町農家が生産する農産物や加工品は市場流通になじまないが、直売所「木の花ガルテン」によって販路を維持している。さらに日田市街や福岡県域が通勤圏という地理的な特長を生かした兼業農家前提の取り組みを行い、大山町農業の持続可能性のため「都市との交流」を戦略にしている。しかし、農協経営の面では、「木の花ガルテン」、レストラン部門の個人消費の落ち込み、組合員の課題では、高齢化による後継者不足、若い世代の農業後継者との意識のずれ、日田市との合併問題を契機とした大山町住民の分裂、合併後の農業に対する行政サポートの弱化などが困難な課題となっている。

### 4. 結論

県農協の再編圧力、町村合併後の行政の弱化、国の大規模農業路線、人口減少、高齢化、後継者不足などの地域に押し寄せる社会解体的危機は大山町農協が目指す農業にブレーキをかける。それに抗し、単独農協として自立性を保持してきたことは大山町独自のニーズに最適な方針をとることを可能にしている。国の大規模集約化の方向とは逆であるが、兼業農家を前提とする立場は経営耕地面積が小さい大山町の地域特性に沿ったものだ。直売所「木の花ガルテン」を基幹事業として醸成してきたことは小規模農家や高齢農業者の少量多品目生産品の販路維持の役割を果たし、大山町農業の持続可能性や農業者の生きがいを守ってきた。さらに都市との交流路線は都市の消費者の動向をつかみ、積極的消費者を掘り起こし、小規模農家の販路を開拓するための戦略として重要である。これらの取り組みは大山町農協が「地域から」、「地域性に沿って」、「地域性を戦略に転換して」発信しているものである。「地域文化圏」はそのようなこだわりと覚悟によって形成されている。

### 文献

『大分大山町農協第67期事業年度業務報告書』、2015年、大分大山町農業協同組合。